解説

南シナ海問題

南シナ海を取り巻く情勢が流動化し始めた。中国による軍事拠点化を巡り、フィリピンや東南アジア諸国連合（ASEAN）の態度が揺れているためだ。中国に自制を求める日米両政府は、難しい状況に立たされている。

「中国に非」

7月12日、オランダ・ハーグの仲裁裁判所は南シナ海問題について、国連海洋法条約▣に基づく初の判決を下した。南シナ海を囲い込むように境界線の「九段線」を引き、内側には自国の主権が及ぶとする中国の主張は、全面的に否定された。

同条約は「海の憲法」とも呼ばれる。第三者である国際法の専門家が公平に吟味しても「中国に非がある」と断じられた意義は大きい。南シナ海は世界各国の船が資源や物資を運ぶ重要な海路（シーレーン）の一部でもあり、中国による軍事拠点化には、経済・エネルギー安全保障の観点からも懸念が示されていた。

しかし、中国は「判決は無効」とし、事実上の棚上げに持ち込もうとしている。

同条約は、仲裁裁判の当事国が判決に従う義務を明記しているが、強制的に従わせる仕組みはない。

これに対し日米両国は、欧州など各国と中国包囲網を形成し、判決の受け入れを迫るという正攻法をとった。安倍首相とオバマ米大統領は8日に閉幕したASEAN関連首脳会議で、共通ルールを守ろうという「法の支配」を強調し、協力を求めた。

南シナ海を巡る仲裁裁判決のポイント

- ▽中国が南シナ海で、歴史的に排他的支配を行っていたことを示す証拠はなく、中国の「九段線」に法的根拠はない
- ▽南シナ海スプラトリー諸島にある中国の人工島は、満潮時に水没する「低潮高地」や「岩」であり、排他的経済水域（EEZ）や大陸棚は生じない
- ▽中国は、フィリピンのEEZなどでの主権と、スカボロー礁でのフィリピン漁民の伝統的権利を、いずれも侵害している

中国包囲網 日米が苦戦

比外交戦略が「変節」

ASEAN摩擦嫌う

解説スペシャル

▣国連海洋法条約　領海や排他的経済水域（EEZ）、大陸棚、公海、島の定義、海洋航行のルールなど海洋の諸制度を包括的に定めた国際法。1994年11月に発効し、中国、フィリピンを含む167か国と欧州連合（EU）が批准している。日本も96年6月に批准したが、米国は議会の反対などのため、批准していない。

一貫性に疑問

ただ、新たな要因が問題を複雑化させている。

一つはフィリピンのドゥテルテ政権の外交姿勢だ。

フィリピンは2013年、中国を相手取り仲裁裁に提訴した当事国だ。当時のアキノ大統領は、同盟国の米国と連携し、国際法をテコに中国を追い込もうとした。ところが、今年6月30日に大統領となったドゥテルテ氏は米国と距離を置き、中国との個別交渉による問題解決に応じる構えも見せている。

ドゥテルテ氏は、包囲網形成を嫌がる中国の足元を見透かし、対話姿勢に転じることで譲歩を引き出したい考えとみられる。

「一番強い国とはけんかしたくない」と、米国との対立も回避する考えを示している。もっとも、オバマ氏に対する非礼な発言で初会談の機会を失うなど、軽率な言動が相次いだことから、外交戦略の一貫性を疑問視する向きは少なくない。

代替表現で

もう一つの不安定要素は、フィリピンを含むASEAN全体の対応だ。

ASEAN関連首脳会議で自ら仲裁裁判決に触れ、中国に自制を求めたASEANの国は一つもなかった。7日に採択された中国とASEANの共同声明は「当事国による解決を目指す」とうたい、中国の意向をくんだ内容になった。

ASEANは「全会一致」を原則に、10の小国が束になることで、大国と渡り合ってきた。欧州連合（EU）など他の枠組みに比べ、民族、宗教、価値観が多様な国々をまとめるため、編み出された知恵でもある。

中国は今回、この原則を逆手に取り、事前にくさびを打った。仲裁裁判決が自国に不利になることを見越し、カンボジアなど〝親中派〟への働きかけを強化。判決後の7月のASEAN外相会議では、中国に巨額の経済支援を約束された カンボジアが、共同声明で仲裁裁判決に言及することに反対し、見送られた。

カンボジア以外のASEANの国々も、仲裁裁判決にこだわって域内の摩擦が深刻化するより、融和を優先したい意向とみられる。ASEAN関連の声明では、日米が訴える「法の支配」に「法的プロセスの尊重」という代替表現で理解を示しつつ、仲裁裁判決については触れずに逃げる形が定着し始めた。

監視と圧力

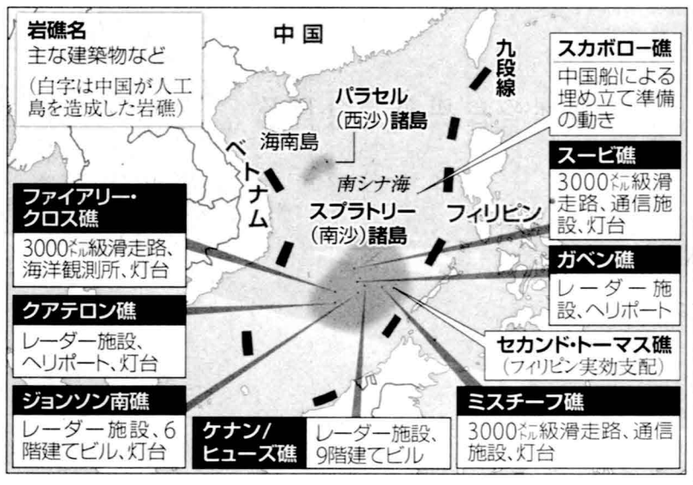
オバマ氏は来年1月に退任予定で、米国は11月に大統領選の本選を控える。中国が米国の「政治空白期」を狙い、南シナ海の実効支配を強める懸念はぬぐえない。米軍の拠点でもあるフィリピンのスービック港から約220キロにある要衝「スカボロー礁」では今月、中国船の集結が確認された。「新たな人工島建設に向けた動き」（フィリピン政府筋）だと指摘されている。

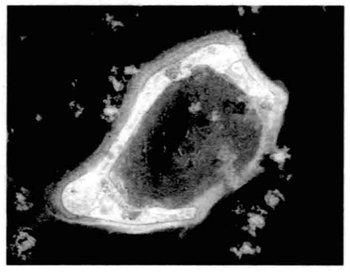
一方で中国は、南シナ海での行動を法的に規制し紛争防止を図る「行動規範」の策定に協力姿勢を示している。分裂含みのASEANの内情につけ込み、さらなる懐柔を狙っているとの見方がある。

中国の傍若無人な国際法への挑戦を阻止するには、どうすればよいのか。13日から始まる国連総会など、秋に集中する国際会議は、改めて日米の主張を訴える好機だ。きめ細かな動向監視と圧力の手を、緩めてはならない。

中国が南シナ海で進める実効支配強化の動き

※中国メディアの報道、米研究機関の分析などから作成





米政策研究機関CSISが公開したスービ礁の衛星画像（2015年9月撮影）＝CSIS AMTI、デジタルグローブ社提供

論点

柔道 国際審判も技磨く必要

正木（まさき） 照夫（てるお） 氏

国際審判。拓殖大師範、八段。元全日本柔道連盟総務副委員長、全日本選手権は10度出場。69歳。

リオデジャネイロ五輪柔道では、史上最多となる26か国の選手がメダルを獲得した。着実に世界の強化が進む中、試合を裁く審判の資質に疑問が残った。

男子100キロ超級の決勝は、原沢久喜（日本中央競馬会）がテディ・リネール（仏）を攻めきれず、銀メダルに終わった。試合は開始1分過ぎ、「極端な防御姿勢」などを問われた原沢に、二つ目の指導が与えられた。優位に立ったリネールはこの後、まともに組み合わず、指導一つの差で残り4分を逃げ切った。

原沢が指導二つを受けたことにより、原沢の技を警戒したリネールは、試合運びで逃げ切る選択肢を選んだ。今のルールでは指導四つで反則負けとなるが、有効など技によるポイントが指導の累積より優先されるため、様々な駆け引きも出てくる。審判には公平な判定と同時に、試合を的確に進める手腕が求められる。

しかし、この決勝を裁いた中国人の審判はリネールの巧みな試合運びに、幻惑されてしまった。指導二つを受けた原沢は積極的に奥襟を取りに出た。リネールはその手を何度も払いのけた。払いのけるだけなら消極姿勢の反則となる。そこでリネールは、払いのけた手で原沢の奥襟を取ろうとする偽装行為を加えた。これが、本来の攻撃か偽装かを見極める目が、審判の資質でもある。組み合わないリネールに一つ目の指導が与えられたのは試合終了の30秒前だった。

二十数年前、私はこの中国人の審判と一緒に、シンガポールで国際審判の資格を取った。彼は、「柔道の実績が伴う日本の審判は、ジャッジが非常にうまい。審判一筋の我々は実戦で体得したものではないので、技の見極めがどうしても難しい」と打ち明けた。

国際柔道連盟は、世界選手権など国際大会でのジャッジを審査しながら、五つの大陸連盟から公平に五輪の審判を選抜している。しかし、実態として実戦経験の豊富な日本人審判と、それが少ない諸外国の審判とでは、技や偽装を見極める目に大きな差があることは否めない。シドニー五輪男子100キロ超級では、篠原信一の内股透かしによる一本勝ちが、相手選手の有効と判定される誤審騒動も起きた。「返し技」という認識が、審判に欠けていたことが背景にあった。

ロンドン五輪後、1人審判制が取り入れられた。畳の上の審判のジャッジが正しいかどうか、柔道場外のジュリー（審判委員）がビデオ映像で確認しながら試合は進められる。判定に異論があれば、ジュリーは審判に無線で修正を促す。リオ五輪の試合中、突然、審判が技ありの判定を有効に変更する光景が見られたのは、このためだ。だが、原沢―リネール戦に限って言えば、このシステムも十分に機能していなかった。

柔道は、審判の資質によっても「JUDO化」が進んでいる。公正、的確なジャッジは2020年東京五輪に向けた課題だ。全日本柔道連盟は、リオ五輪の検証委員会を設けるなどして有効な改革案を発信していくべきだろう。

〒100-8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com